

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名		災害医療救護活動推進事業費		部課コード	1402	予算事業科目	010402010291	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	健康福祉部	部局長名(2次評価者)	明神 公平		個別事務	全部	010402010291	-	1	
	担当部署	地域保健課	所属長名(1次評価者)	豊田 誠					-		
	電話番号	088-822-0577	E-mail	kc-140200@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	目標	02 Bいきいきと輝き安心して暮らせる都市		政策基本方針	すべての市民が、それぞれのライフステージに応じて、健康で文化的な生活を享受できる社会を実現するために、保健・医療・福祉の総合的な基盤整備に努めます。					
款	04 衛生費	政策	08 保健・医療・福祉の総合基盤づくり								
項	02 保健所費	施策	02 地域医療体制の充実								
目	01 保健所総務費	区分	01 医療体制整備								

2 事業の根拠

法律・政令・省令	災害対策基本法、災害救助法		法定受託事務
県条例・規則・要綱等			
市条例・規則・要綱等			
その他(計画、覚書等)	高知県災害医療救護計画・高知県災害医療活動マニュアル、高知県災害医療対策高知市支部医療救護計画		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市医療対策本部及び高知県災害医療対策高知市支部の部員、災害支援病院・救護病院及びそれ以外の医療機関、高知市医師会等の医療関係団体、消防 等		
意図	どのような状態にしていけるのか	南海大地震などの大規模災害時に発生する多数の傷病者に対応するため、迅速な災害医療救護活動を行うことのできる体制を確保する。		
手段	事業実施体制等	災害支援病院、救護病院等、消防局を含めた訓練を年1回ペースで実施するとともに高知県災害医療対策高知市支部医療救護計画の周知徹底を図る。また、医療用資機材、医薬品の不足に備えた対策を検討する。	事業開始年度	平成19年度
			事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ●訓練及び研修会の開催 ●医療用及びその他の資機材等を再配置する。 ●医療用資材・医薬品等の効果的な配置と供給について検討する。 ●医療救護施設のライフライン等の確保のための支援内容を検討する。 ●関係機関との連携による迅速な医療救護活動への取組みを行う。 		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	研修会への参加者数	災害医療や計画について知ることが、医療救護活動を行う基本となる。	
	B	高知市総合訓練への参加者数	災害医療の関係者が連携しながら、実際に医療救護活動を行うことが重要である。	
	C	訓練実施病院数	病院が訓練を行なうことで、個々の施設での災害時の対応が可能となる。	

4 事業の実績等

		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A 研修会への参加者数	目標	300	300	300	H19~20年度は、救護病院を中心とする研修会を開催し、支部計画の周知を図った。 また、H20年度は、病院等の依頼に基づき、災害研修を行い、参加者数が増加した。	
		実績		398	482		
	B 高知市総合訓練への参加者数	目標	100	100	100		
		実績		119	209		
	C 訓練実施病院数	目標	17	17	19		
		実績		2	6		
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	0	762	356	394	
		財源内訳	国費 (千円)				
			県費 (千円)				
			市債 (千円)				
			その他 (千円)				
			一般財源 (千円)	0	762	356	
	翌年度への繰越額 (千円)						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	0	5,250	3,750		
		正規職員 (千円)		0	5,250	3,750	
			その他 (千円)				
		人役数 (人)		0.70	0.50		
		正規職員 (人)	0.00	0.70	0.50		
		その他 (人)					
	総コスト= ① + ② (千円)		0	6,012	4,106		
	市民1人当たりコスト (円)		0	18	12		
年度末住民基本台帳人数 (人)		327,310	341,544	340,695	総コスト/年度末人口		

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

- 従来の計画による災害支援病院、救護病院の活動に加えて、新たにDMAT（災害派遣医療チーム）の考え方が加わった。
- DMATとは、大規模事故発生時、迅速に現場に駆けつけ救急治療を行う医療チームである。
- 事業開始時と較べると、災害医療に関心を持つ医療従事者は増加し、取り組む医療機関も増えている。
- これらの医療機関を確実に繋ぐ情報共有のネットワークの構築が必要である。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 2 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	南海地震に対する対策は、高知市の施策の中でも重要施策として位置づけられている。その中で、災害直後は災害医療救護活動のニーズは非常に高まることが予想され、南海地震の危険性の高まりとともに、災害医療救護活動推進に対する市民のニーズは高まっているといえる。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	3.0	防災訓練等への災害支援病院、救護病院等の関係機関の参加は広がっており、消防や警察、機動隊等の関係機関との連携も整いつつある。県や医師会等の関係機関とも情報交換をしつつ、災害救護活動が円滑に推進されるよう活動に努めている。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	4.0	事業の事務局は、高知県災害医療対策高知市支部かつ高知市災害医療対策本部であり、その性質上アウトソーシングはなじまない。医療資機材等の経費については、必要最小限の機材購入にとどめている。訓練実施については、出来る限り他団体と協働できる機会を利用している。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	事業の想定受益者は、災害で救急医療が必要になった市民であり、その点では極めて公平性が高く、また事業の目的から適正な負担割合と考える。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	17.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 10 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	一次評価のとおり。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項